



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

東

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所  
 コード番号 6428 URL https://oizumi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL) 046(297)2111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,777	28.9	610	99.9	666	67.3	421	52.6
2021年3月期第2四半期	4,481	△29.4	305	△67.4	398	△53.2	276	△47.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 433百万円(45.4%) 2021年3月期第2四半期 297百万円(△41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.73	—
2021年3月期第2四半期	12.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,096	16,729	47.7
2021年3月期	36,150	16,499	45.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,729百万円 2021年3月期 16,499百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	9.0	9.0
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.0	9.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 期末配当予想については、本日(2021年11月11日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,920	△14.7	660	△57.0	750	△57.1	480	△59.4	21.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想については、本日(2021年11月11日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	22,500,000株	2021年3月期	22,500,000株
2022年3月期2Q	4,642株	2021年3月期	4,642株
2022年3月期2Q	22,495,358株	2021年3月期2Q	22,495,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、継続的な緊急事態宣言の発令やまんえん防止等重点措置の実施など感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種の促進により、10月には緊急事態宣言も解除され、経済活動や個人消費の復調が期待されますが、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

今後も、各種政策の効果や海外経済の改善は見られるものの、内外の感染症の動向、世界的な半導体不足や原油高の影響による金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの主要販売先となる遊技場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種対策を講じつつ営業を行っておりますが、集客並びに稼働の低迷は回復に至らず経営環境は厳しい状況が続いております。

また、遊技機(パチスロ機)については、2022年1月末の旧規則機撤去期限に向け、規則改正等に対応した新規機へ入替を進めていますが、入替に対する遊技場のスタンスは厳しい経営環境の長期化のもと、入替機種を選択やタイミングなど慎重な姿勢は継続しており、入替の進捗は低迷傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループでは、市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく、製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

特に遊技機部門においては、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、シェア拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,777百万円(前年同期比28.9%増)、経常利益666百万円(前年同期比67.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機器事業)

機器事業は、周辺機器部門においては新規機への入替対応や先行き不透明な状況において、設備投資スタンスは抑制的であり、販売状況は大変厳しいものとなりました。遊技機部門においては前連結会計年度に市場投入した「パチスロひぐらしのなく頃に祭2」の高評価を受けての再々販、「パチスロ東京レイブズ」の市場投入、及び、「パチスロかまいたちの夜」の受注活動を開始し、販売台数の確保に努めました。

この結果、当第2四半期は売上高3,268百万円(前年同期比82.8%増)、セグメント利益250百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、新たに東京都千代田区内に賃貸用不動産(1,532百万円)を取得、また、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期は売上高413百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益207百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### (電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、当第2四半期は売上高541百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益283百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び、株式会社レッド・エンタテインメントが、海外ゲームのローカライズを中心に5本のゲームソフトをリリースしました。

この結果、当第2四半期は売上高274百万円(前年同期比35.4%減)、セグメント利益19百万円(前年同期比164.7%増)となりました。

## (食品事業)

食品事業は、連結子会社 株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認知度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりました。また、新商品の企画、開発、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人々の健康意識の高まる状況の中、付加価値商品の開発に注力しております。加えて、海外輸出再開の動きが見られる状況下において、多様な蒟蒻商品の開発による海外展開の拡大を図っております。

この結果、当第2四半期は売上高1,238百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益114百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

## (その他事業)

その他事業は、連結子会社 妙高酒造株式会社が酒類の製造販売を行っておりますが、主な得意先である飲食店等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による休業、時短営業の影響を大きく受け、出荷量並びに販売高は減少いたしました。

この結果、当第2四半期は売上高40百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失28百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2021年3月31日）に比べ1,053百万円減少し、35,096百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,375百万円減少し、14,242百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（1,499百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（663百万円減）、電子記録債権の減少（241百万円減）、仕掛品の減少（657百万円減）がある一方で、商品及び製品の増加（476百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（251百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、20,854百万円となりました。これは主に、東京都千代田区内の賃貸用不動産の取得等による建物及び構築物の増加（380百万円増）及び土地の増加（1,078百万円増）がある一方で、機械装置及び運搬具の減少（170百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少し、18,367百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（1,176百万円減）、未払法人税等の減少（86百万円減）、流動負債その他に含まれる未払金の減少（119百万円減）及び未払消費税等の減少（123百万円減）がある一方で、長期借入金の増加（240百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、16,729百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（218百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は47.7%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加いたしました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し8,897百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は274百万円（前年同期は使用した資金194百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益667百万円の計上、減価償却407百万円の実施、売上債権の減少905百万円、棚卸資産の減少221百万円ある一方で、仕入債務の減少1,175百万円、前渡金の増加251百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少123百万円、法人税等の支払額306百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,745百万円（前年同期は使用した資金100百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,722百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金28百万円（前年同期は使用した資金597百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,383百万円、配当金の支払額198百万円がある一方で、長期借入れによる収入1,600百万円の資金取得があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの拡大が当社に与える影響の不確実性が高く、合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定いたしましたので公表いたします。また、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,397,504	8,897,912
受取手形及び売掛金	1,591,682	927,686
電子記録債権	640,561	398,944
商品及び製品	818,258	1,295,078
仕掛品	884,059	226,362
原材料	1,542,492	1,479,559
コンテンツ	1,002	1,962
その他	749,993	1,019,382
貸倒引当金	△7,003	△4,292
流動資産合計	16,618,552	14,242,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179,855	5,560,066
機械装置及び運搬具(純額)	3,046,860	2,876,742
工具、器具及び備品(純額)	132,847	145,947
土地	9,382,758	10,461,607
リース資産(純額)	188,612	150,306
建設仮勘定	14,223	64,229
有形固定資産合計	17,945,158	19,258,898
無形固定資産		
ソフトウェア	64,234	62,036
のれん	89,868	78,634
その他	17,033	15,931
無形固定資産合計	171,136	156,602
投資その他の資産		
投資有価証券	324,003	340,984
長期貸付金	1,543,500	1,553,500
繰延税金資産	198,907	199,047
長期前払費用	308,645	315,150
その他	287,624	287,605
貸倒引当金	△1,247,387	△1,257,387
投資その他の資産合計	1,415,293	1,438,899
固定資産合計	19,531,588	20,854,401
資産合計	36,150,140	35,096,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,088	1,671,284
短期借入金	1,130,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,557,693	2,533,512
未払法人税等	360,737	274,085
リース債務	72,698	69,930
賞与引当金	65,207	62,997
製品保証引当金	4,000	3,000
その他	555,525	331,942
流動負債合計	7,593,949	6,066,751
固定負債		
長期借入金	10,438,332	10,679,276
リース債務	120,076	83,466
役員退職慰労引当金	395,545	404,112
退職給付に係る負債	71,686	68,195
長期預り保証金	702,798	735,795
資産除去債務	326,931	328,176
その他	1,733	1,497
固定負債合計	12,057,104	12,300,520
負債合計	19,651,053	18,367,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,794,781	15,013,549
自己株式	△4,311	△4,311
株主資本合計	16,471,069	16,689,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	39,887
その他の包括利益累計額合計	28,017	39,887
純資産合計	16,499,087	16,729,725
負債純資産合計	36,150,140	35,096,998

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,481,024	5,777,489
売上原価	3,239,782	3,989,813
返品調整引当金繰入額	△471	—
売上総利益	1,241,713	1,787,676
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,824	96,465
販売促進費	19,896	177,953
役員報酬	99,491	100,642
給料手当及び賞与	143,004	138,738
賞与引当金繰入額	851	33,030
退職給付費用	11,112	7,808
役員退職慰労引当金繰入額	4,828	8,567
製品保証引当金繰入額	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	△2,133	△2,711
その他	614,318	613,402
販売費及び一般管理費合計	936,194	1,176,897
営業利益	305,518	610,779
営業外収益		
受取利息	3,742	3,919
受取配当金	3,546	2,795
雇用調整助成金	94,133	92,441
保険解約金	70,750	—
その他	26,957	10,737
営業外収益合計	199,130	109,895
営業外費用		
支払利息	40,037	36,734
貸倒引当金繰入額	59,500	10,000
その他	6,693	7,438
営業外費用合計	106,231	54,173
経常利益	398,417	666,500
特別利益		
固定資産売却益	109	95
投資有価証券売却益	—	450
役員退職慰労引当金戻入額	70,956	—
特別利益合計	71,066	545
特別損失		
固定資産除売却損	798	34
特別損失合計	798	34
税金等調整前四半期純利益	468,686	667,011
法人税、住民税及び事業税	144,485	251,153
法人税等調整額	48,173	△5,369
法人税等合計	192,659	245,784
四半期純利益	276,026	421,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,026	421,226

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	276,026	421,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,793	11,870
その他の包括利益合計	21,793	11,870
四半期包括利益	297,820	433,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,820	433,096
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	468,686	667,011
減価償却費	419,664	407,535
のれん償却額	11,233	11,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,367	7,289
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,623	△2,210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,943	△3,490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△144,188	8,567
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△471	—
受取利息及び受取配当金	△7,289	△6,715
支払利息	40,037	36,734
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△450
有形固定資産除却損	798	34
有形固定資産売却益	△109	△95
売上債権の増減額(△は増加)	1,083,462	905,609
棚卸資産の増減額(△は増加)	△354,652	221,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,479,101	△1,175,926
前渡金の増減額(△は増加)	429,811	△251,669
その他	△304,568	△211,570
小計	196,999	612,075
利息及び配当金の受取額	7,289	6,715
利息の支払額	△40,573	△37,298
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△358,234	△306,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,518	274,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△183	△181
投資有価証券の売却による収入	—	750
有形固定資産の取得による支出	△47,833	△1,722,947
有形固定資産の売却による収入	946	95
無形固定資産の取得による支出	△155	△50
貸付けによる支出	△59,500	△10,000
貸付金の回収による収入	300	270
その他	5,854	△13,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,570	△1,745,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,894,111	△1,383,237
リース債務の返済による支出	—	△36,610
配当金の支払額	△202,897	△198,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,008	△28,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△892,098	△1,499,591
現金及び現金同等物の期首残高	8,912,372	10,397,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,020,274	8,897,912

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果による当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,788,426	391,636	555,289	425,581	1,275,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,012	25,925	—	1,492	3,072
計	1,791,438	417,562	555,289	427,074	1,278,875
セグメント利益又は損失(△)	△35,785	206,157	274,214	7,487	127,071

	その他 (注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	44,286	4,481,024	—	4,481,024
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	33,579	△33,579	—
計	44,363	4,514,604	△33,579	4,481,024
セグメント利益又は損失(△)	△15,710	563,434	△257,916	305,518

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△257,916千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,268,449	413,715	541,483	274,733	1,238,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,680	21,347	—	3,772	4,429
計	3,270,129	435,062	541,483	278,505	1,242,636
セグメント利益又は損失(△)	250,087	207,184	283,703	19,820	114,182

	その他 (注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	40,902	5,777,489	—	5,777,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140	31,369	△31,369	—
計	41,042	5,808,859	△31,369	5,777,489
セグメント利益又は損失(△)	△28,631	846,346	△235,567	610,779

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△235,567千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、当該変更による報告セグメントの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響はありません。